

# T&D日本株ファンド (通貨選択型) マネープールコース 愛称:ダブル・インパクト

第8期運用報告書 (全体版)  
(決算日 2017年6月26日)

お客様へ

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2013年7月5日から2018年6月25日まで	
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T & Dマネーアカウントマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「T & D日本株ファンド (通貨選択型) マネープールコース」は、2017年6月26日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**  
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先  
投信営業部 03-6722-4810  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)  
<http://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
4 期 (2015年 6 月 25 日)	円 10,020	円 0	% 0.0	% —	% —	百万円 15
5 期 (2015年 12 月 25 日)	10,019	0	△0.0	60.1	—	46
6 期 (2016年 6 月 27 日)	10,015	0	△0.0	—	—	5
7 期 (2016年 12 月 26 日)	10,012	0	△0.0	—	—	77
8 期 (2017年 6 月 26 日)	10,007	0	△0.0	—	—	49

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2016年12月26日	円 10,012	% —	% —	% —
12月末	10,012	0.0	—	—
2017年 1 月末	10,010	△0.0	—	—
2 月末	10,010	△0.0	—	—
3 月末	10,008	△0.0	—	—
4 月末	10,009	△0.0	—	—
5 月末	10,008	△0.0	—	—
期 末 2017年 6 月 26 日	10,007	△0.0	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

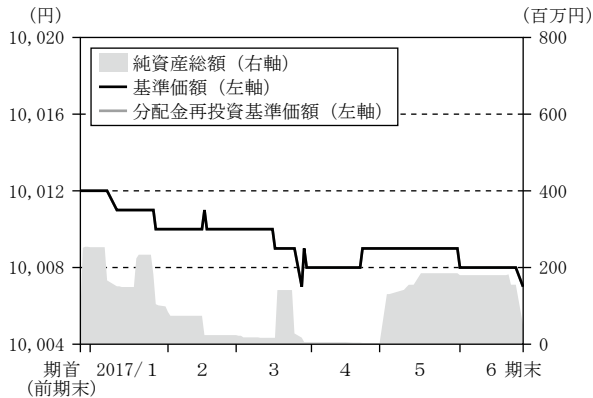
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第8期首：10,012円

第8期末：10,007円 (既払分配金0円)

騰落率：△0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年12月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

主に「T&Dマネーアカウントマザーファンド」へ投資した結果、マザーファンドの基準価額変動と、当ファンドの設定・解約および信託報酬の影響から、基準価額(分配金再投資ベース)は小幅な下落となりました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&Dマネーアカウントマザーファンド	△0.1%

### ■ 投資環境

#### 【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは上昇しました。日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」などの短期金利を低位に抑える金融政策が継続しましたが、日銀の国庫短期証券買入オペ動向に対する不透明感の高まりなどから利回りは上昇し、期初の△0.45%から期末は△0.10%となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドに概ね98%程度投資し、同マザーファンドを通じて主にわが国の短期金融商品に投資する運用を行いました。なお、決算日当日は大口解約に対応する未払解約金の計上に伴い純資産総額が大きく減少したことによる影響で、マザーファンドの組入比率が一時的に大きくなっていますが、マザーファンドの売却金額（計上は翌営業日）を勘案した実質的な組入比率は100%程度となります。

### 【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

国債の利回りがマイナスの状態が継続したため組入れを見送り、組入比率は0%となっています。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、分配金原資等を考慮し、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的として運用を行います。

### 【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうした中、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2016年12月27日から2017年 6 月26日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/12/27～2017/ 6 /26		
	金額	比率	
平均基準価額	10,009円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	0円 ( 0) ( 0)  ( 0)	0.001% (0.000) (0.000)  (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 ( 監査費用) 合計	1 ( 1) 1	0.006 (0.006) 0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年12月27日から2017年 6 月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T&Dマネーアカウンタマザーファンド	千口 557,299	千円 558,000	千口 480,932	千円 481,570

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年12月27日から2017年 6 月26日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2016年12月27日から2017年6月26日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
千円 100	千円 -	千円 -	千円 100	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 (2017年6月26日現在)

親投資信託残高

種類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネーアカウントマザーファンド	千口 75,656	千口 152,023	千円 152,160

(注) T & D マネーアカウントマザーファンド合計の受益権口数は154,475千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
T & D マネーアカウントマザーファンド	千円 152,160	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,105	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	155,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	155,265,385円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,105,352
T&Dマネーアカウントマザーファンド(評価額)	152,160,033
(B) 負 債	106,186,169
未 払 解 約 金	106,180,010
未 払 信 託 報 酬	518
未 払 利 息	6
そ の 他 未 払 費 用	5,635
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	49,079,216
元 本	49,044,259
次 期 繰 越 損 益 金	34,957
(D) 受 益 権 総 口 数	49,044,259口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,007円

- (注) 期首元本額 77,216,180円  
 期中追加設定元本額 585,473,817円  
 期中一部解約元本額 613,645,738円  
 (注) 1口当たり純資産額は1.0007円です。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)および収益調整金(34,957円)より、分配対象収益は34,957円(1万口当たり7円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

### 損益の状況

当期 自2016年12月27日 至2017年6月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 329円
支 払 利 息	△ 329
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,647
売 買 益	10,420
売 買 損	△13,067
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,153
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 9,129
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,087
(配 当 等 相 当 額)	( 15,874)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 28,213)
(G) 合 計(D+E+F)	34,957
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	34,957
追 加 信 託 差 損 益 金	44,087
(配 当 等 相 当 額)	( 15,874)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 28,213)
繰 越 損 益 金	△ 9,130

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年12月27日 ～2017年6月26日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 補足情報

### T & D マネーアカウントマザーファンドの主要な売買銘柄

当期における売買はありません。

### T & D マネーアカウントマザーファンドの組入資産の明細

当期末における組入れはありません。



## T & D マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第4期（決算日 2016年9月12日）  
（計算期間 2015年9月11日から2016年9月12日）

「T & D マネーアカウントマザーファンド」は、2016年9月12日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。

### 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	中率			
設定日 2012年9月5日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期（2013年9月10日）	10,013	0.1	4.8	—	35
2期（2014年9月10日）	10,018	0.0	4.2	—	40
3期（2015年9月10日）	10,020	0.0	—	—	43
4期（2016年9月12日）	10,016	△0.0	—	—	8

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	券 率	債 先 物 比 率	券 率
期首 (前期末) 2015年 9月10日	10,020	—	—	—	—
9月末	10,020	0.0	—	—	—
10月末	10,020	0.0	61.3	—	—
11月末	10,020	0.0	56.8	—	—
12月末	10,019	△0.0	61.6	—	—
2016年 1月末	10,020	0.0	86.8	—	—
2月末	10,020	0.0	37.1	—	—
3月末	10,020	0.0	—	—	—
4月末	10,019	△0.0	—	—	—
5月末	10,018	△0.0	—	—	—
6月末	10,018	△0.0	—	—	—
7月末	10,017	△0.0	—	—	—
8月末	10,017	△0.0	—	—	—
期 末 2016年 9月12日	10,016	△0.0	—	—	—

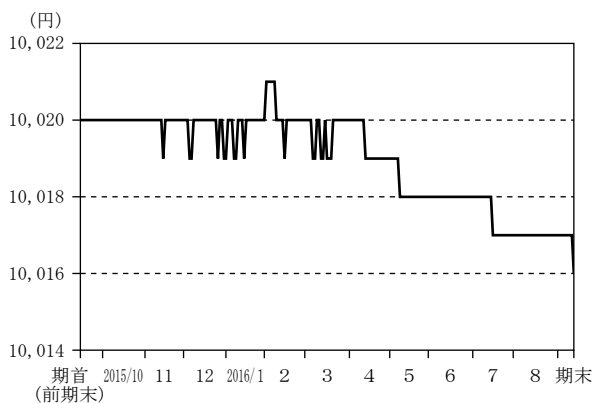
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,020円からスタートし、期末は10,016円へ下落しました。運用対象である国庫短期証券やコールローンの利回りがほぼ0%からマイナスで推移したため、小幅な下落となりました。

## ■ 投資環境

### 【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。期初は $\Delta 0.001\%$ 程度でスタートしましたが、日銀による大規模な国庫短期証券の買入オペが継続したこと、1月末にマイナス金利政策の導入が決定されたことから利回りは低下し、期末は $\Delta 0.315\%$ 程度となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の組入比率は、国債の利回りがマイナスとなった局面では新規組入れを見送り、期末は0%となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

日本経済は、景気の基調がしっかりしているとは言えず、今後も不安定な状況が続くと見られます。このような環境下では、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いと予想します。目先は日銀の金融政策の総括的検証実施表明を受けて、不安定な状態が続くと見られますが、その後は日銀の国債買入やマイナス金利政策が金利抑制要因となる見込みで、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引続き短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	191,885	185,441 ( 6,350)

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による減少分です。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

公社債

買 付	売 付
銘柄	銘柄
金額	金額
千円	千円
第277回利付国債(10年)	第277回利付国債(10年)
82,381	82,336
第334回利付国債(2年)	第334回利付国債(2年)
24,000	24,000
第585回国庫短期証券	第585回国庫短期証券
20,009	20,005
第278回利付国債(10年)	第93回利付国債(5年)
18,446	18,005
第93回利付国債(5年)	第278回利付国債(10年)
18,010	14,063
第97回利付国債(5年)	第97回利付国債(5年)
14,030	14,030
第572回国庫短期証券	第572回国庫短期証券
10,000	10,000
第95回利付国債(5年)	第95回利付国債(5年)
5,006	3,000

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年9月12日現在)

当期末における組入れはありません。

## 投資信託財産の構成 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,536	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,536	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,536,718円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,536,718
(B) 負 債	15
未 払 利 息	15
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,536,703
元 本	8,522,672
次 期 繰 越 損 益 金	14,031
(D) 受 益 権 総 口 数	8,522,672口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,016円

(注) 期首元本額 43,777,924円  
 期中追加設定元本額 334,615,229円  
 期中一部解約元本額 369,870,481円

(注) 1口当たり純資産額は1.0016円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

新興国為替ファンド 韓国ウォン買い	30,039円
新興国為替ファンド 韓国ウォン売り	50,000円
新興国為替ファンド インドルピー買い	69,989円
新興国為替ファンド インドルピー売り	20,059円
新興国為替ファンド トルコリラ買い	79,979円
新興国為替ファンド トルコリラ売り	30,039円
新興国為替ファンド ブラジルリアル買い	289,748円
新興国為替ファンド ブラジルリアル売り	50,000円
新興国為替ファンド マネーアカウントファンド	1,506,448円
T&D日本株ファンド (通貨選択型) マネープールコース	6,396,371円

### 損益の状況

当期 自2015年9月11日 至2016年9月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,345円
受 取 利 息	89,569
支 払 利 息	△ 4,224
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 93,170
売 買 損	△ 93,170
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 7,825
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	86,604
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	664,771
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 729,519
(G) 合 計 (C + D + E + F)	14,031
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	14,031

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

平成28年3月25日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。